



—— 基調講演 ——

# 『若者が未来を描ける地域づくり』 ～責任と覚悟をもって地域課題を解決する～

(株)ヴィ・クルー／代表取締役 佐藤 全 氏 (中同協 共同求人委員会副委員長／宮城同友会)

## 会社概要

私は元々は父親が経営する(株)オートパルという会社に入り、経営を

立て直した後、自分で(株)ヴィ・クルーという会社を創設しました。会社

はバスに特化した企業で、バスの車体の板金や塗装、新車の製造や自動車部品の開発の3本柱でやってきましたが、2019年から電気バスを中国の会社と共同で製造し、日本で販売しています。

自動車業界でいうとトヨタ自動車で設計した自動車を造っているのが製造工場で、ボディメーカーといいますが、そこが造った車を全国で販売するのがディーラーですが、我が社はボディメーカーといわれる日本自動車車体工業会に所属しており、検診

車等の新車を造っております。それが今は主流になっていきます。

東日本大震災ですが、我が社は内陸部にあるので、被害は殆どありませんでした。

## 共同求人委員会について

経営労働委員会は47都道府県の全てにありますが、共同求人委員会は、景気が良くなり人が欲しいということになると共同求人委員会は増えるのですが、景気が悪くなると共同求人はやらないという、景気変動型で謎のような委員会になっていきます。

なぜ共同求人は広がりませんかを考えると、結構誤解が多く、対応できる会社のみが参加するのが共同求人委員会なんだと思われてい



ます。いや、そういうことではないと。やっぱり経営理念、経営指針を創って、近年はビジョンを創ってという話になるわけですが、ビジョンを創ってもそれを実現していくためには当然、採用計画が必要になりますし、社員教育の計画も必要になります。

ですから、経営指針を創っただけでは会社はよくならない。これは皆さんもよくご存じだと思いますし、将来10億の会社を100億にすると

なると、同じ社員数ではできません。そうなったときには、10年後に100億にするためには社員は10倍なのか100倍なのか。そうなる、というふうにして採用していくのかを考えなければならぬし、せっかく採用したのに毎年辞められると欠員の補充ばかりになると、10年後も同じ社員数ということもあり得るわけです。

そうすると、どうやって新しい人に魅力を持ってもらえるかも考えなければならぬし、入った人に「この会社に入ってよかった」と言ってもらえるような社員教育の3つが三位一体で回っていかないと、なかなか難しいわけです。

そんな中で採用を考えるとき、共同求人に対応できる会社ばかりの集まりと誤解される委員会になっってしまったのかと、そんなところがあるわけです。

### 継続的に採用できる 企業づくりを

宮城の同友会では経営指針を創ったという会社が結構あります。ただ、その後、共同求人に参加して継続的に新卒採用をやっている企業はそんなに多くありません。毎年同じ固定費でほんとに経営指針を実践していると言えるのかと、よく話をします。「うちの会社は経営指針をちゃんとやっています」と言いますが、毎年同じ固定費です。それを言うと、「毎年売り上げは下がるんだから維持しているだけでも立派だ」と屁理屈を言われますが、そういう問題ではなく、やはり新しい人を受け入れて、それできちんと利益や売り上げをつくっていくために採用は必要です。

地域になくてもならない会社を、皆さんも目指していると思いますが、そのときに担い手のいない会社がほんと



に地域になくてもならない会社になるのかです。

「皆さんの会社の10年後の社員の平均年齢をみてください。」と、よく共同求人委員会話をします。実際に委員会メンバーの会社を調べてみると、平均年齢が50歳で、10年後にはみんな退職をしているというわけです。それでは地域になくてもならない会社にはなれません。毎年、きちんと自分の仕事を受け取ってくれる担い手づくりは必要で、継続的に採用で

きる企業づくりをしていかなければ駄目だと思えます。

### 地域で働く魅力を伝えていく

共同求人とは運動という側面も持っています。採用をしない会社であっても、地域の若者に向けて、中小企業で働く楽しさや生きがい、やりがいって何なんだろうかを伝えていくことはできます。地域の子どもたちは、地元の企業のことをあまり知らないのので、それを伝えていく活動は非常に大事です。



白石市では総合計画や、地方創生に伴って創生戦略会議というのが開かれています

が、リアルにアンケートの結果を見ると、10〜20代の半分ほどの若者が白石から出て行きたいと答えています。理由の多くは、「働く場所がない」「休みのときに田舎なので不便だ」というものでした。ですから、「そうじゃないんだ。実際に地元でこんなに楽しく働いている会社があるんだよ」と、伝えていく活動はとても大事です。

例えば若者に、「自動車業界何社知ってる」と聞くと「トヨタ自動車、ニッサン自動車、本田技研」ぐらいしか答えが出てきません。地元で素晴らしい技術を持った自動車関係の会社があったとしても、若者は通学のとときにその会社の前を通っていないので、その会社の凄さは知らないのです。こういうことがどの地域でも起きているので、

そういうことをきちんと伝えていくことも非常に大きな運動になります。

我々地域の企業は、地域の若者のことは小さい頃からずっと知っています。だから、彼らが子どものときから関わり合いながら、地元で働くことの楽しさや魅力を伝えることができれば、若い人たちにとつても、とてもいいはずなんです。

### 会員の50パーセントが共同求人に参加する同友会に！

合同企業説明会などを開催すると、大半の学生が「将来が見えませんが」と言います。なぜかというのと、進学するときには偏差値でしか学校を選んではないからです。小中学校、高校のときに地元企業が中心になって、例えば、[SDGs]についてこういう取り組みがありますよ」と発信してあげれば、偏差値で何となく学校を決めるのではな



く、自分はこの仕事を通して社会の役に立ちたいという人間に変わるわけです。そういうことができるのは、我々地元の企業しかないと思います。

小中学校の「学生指導要領」が昨年改定されました。それまでは学校の先生が自分たちで教える時代でしたが、昨年から「社会に開かれた教育課程」というのが加わって、地元の企業と一緒にやって子ども教育に関わってくださというふう





変わりました。

ますます、我々の役割が学校から求められるようになってきましたし、それに応えられる同友会でなくてはと私は思っています。採用はしていません。地域の若者に業界や仕事のことを伝えてあげることができると私は言っています。これも共同求人運動です。

宮城同友会は会員数1000名ですが、約半数が共同求人運動に参加するような同友会にならないと、「地域に若者を残す」なんて言っても、絵に描いた餅だろうと。それをきちんと伝えるためにも「50パーセントが共同求人に参加する企業をつくろう」が、今の合言葉になっています。

ですから、ぜひ香川県でも共同求人採用は今年、うちができないけれども、運動としてしっかり関わっていくよという企業が1社でも増え

て欲しいと思います。

宮城では今、香川のインターネットショップを非常に興味を持って見えています。素晴らしい取り組みで、立派な地域の教育活動です。宮城でもああいうものをやっていきたいと思っていますので、切磋琢磨してこの共同求人運動が広がっていくことを願っています。

**「よい経営環境」への取り組み**

「将来が見えませんが」という高校生に、きちんと業界や業種、職種のことを我々は伝えていかなければなりません。商業高校だと「事務員になりたいです」と言う生徒が多いのですが、そういう子に業界や業種を具体的に教えてあげると単に事務員というイメージが具体的なものになっていくわけです。

そういう運動で、何となく大学に行くのではなく、それぞれに目標を持って進学する

子が増えるので、地域の底上げになっていくように思います。

白石市の人口はどんどん減少しています。同友会では、「よい会社」「よい経営者」にはとてもストイックになります。が、「よい経営環境」は意外と人任せです。大企業ならこの地域から撤退しますと、撤退できますが、我々はこの地域で生きるしかないのに、「よい経営環境」となると取り組みは消極的です。

日本の99・7パーセントが中小企業で、雇用の7割を支えているといわれる我々中小企業が、自分の会社で働いている社員が、ほんとに満足感を持って、「よい会社だ」「この仕事は面白い」と言える経営ができれば、子どもたちは「親父と一緒に働きたい」と思ってくれるかもしれないのに、我々経営者がそれに気づいていないわけです。

地域の問題を考えると、

自分の会社をいい会社にしていくことは、外せないワードです。そしてそういう会社をどれだけ増やしていくかが肝要なので、そこから逃げるわけにはいきません。

**人口減少に**

**待ったをかけるのは同友会**

1社がどんなに頑張っても若者の流出は止まりません。若者が流出すると購入層が高齢化し、消費が減ります。消費が減少すると地元の商売は小さくなり、廃業や倒産が増え、働ける場所が減少します。



それを見て育った子どもたちは地域を見放すわけです。

この連鎖を止めるのは同友会でなくてどこがやるのかと思っただけでも、これといった取り組みはしませんでした。条例を作るきっかけになったのは東日本大震災です。

中小企業振興基本条例が必要ですよという話が出始めたとき、同友会の我々白石のメンバーは、何と面倒くさいことを中同協は言い始めたなどと正直思っていました。ですから、それには触れないで済ました。でも、震災が起きて、電気もこない。水も出ない。建物はボロボロで、必死になって何とかしなければと奔走しました。奔走しながら、この地域はこれからどうなるんだと、そんな不安がだんだん大きくなってきました。

もう地域で頑張るしかないかと立ち上がったのですが、行政頼みだけではどうにもなり

ません。地域から逃げられないのだから、行政と一緒に全力で頑張っていこうという話になりました。そのときに中小企業振興基本条例を作っただけでも、お互いの立場を明確にしましょうということになりました。基本条例は理念条例なので政策条例とは全く違います。市長町長の責務、地元企業の責務など、役割が書いてあるだけです。地域課題をどうやって洗い出して、実現していくプランを作っていくのが、産業振興会です

が、そこで議論をして政策条例を作っていく流れです。そこで行政と我々中小企業と一緒に地域を運営しようという話をしました。その前に、東北大学に地域分析をしてもらったのですが、白石から出て行った若者は戻ってくる確率がゼロパーセントで、マーケットが崩壊という結果が出ました。相当ショックでした。

だったら、さっさと中小企業振興基本条例を作ろうということ、それから話ごとんとんと運び、5カ月で条例を作りました。

### 地域に若者が戻ってくるために

これらの経験から、仕事づくりだけでなく、教育活動が大切なことがわかり、白石市と我々同友会、東北財務局、白石高校で連携協定を結びました。地域に子どもたちが帰ってきてくれるように、高校の生徒さんたちに地域というものを考えてもらおうということ、SDGsをテーマに取り組んでいます。

この取り組みによって、先ほども少し話をしましたが、偏差値で大学を選んでいたり子どもたちが使命感を持って大学を選ぶようになってきました。この取り組みを宮城県内で広げていきたいと考えています。



例えば、高校3年生向けのガイダンスを、できれば1年生のときに行い、2年生のときに香川のインタビューシツプのようなものを行えば、3年生は次の1年生に向けて、SDGsの学習のようなものに関わっていくと、3年間ずっと高校生に関わられるという話をして、宮城らしい形を検討しているところです。

※誌面の都合で内容の一部を割愛させていただきます。